

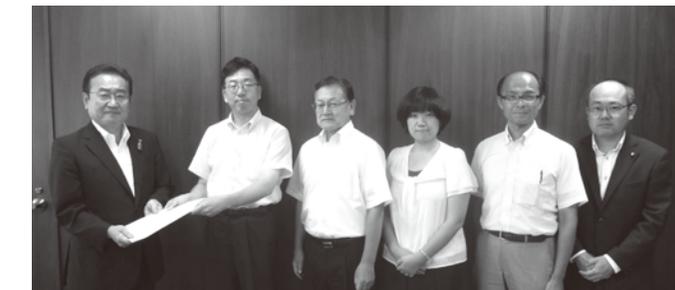
鈴木ゆうじの議会報告



連絡先
八王子市元八王子町
2-3323-8
TEL 669-7058
FAX 662-2451

メール yuji-net@wj8.so-net.ne.jp

小・中学校特別教室の完全冷房化が実現 子ども医療費助成の所得制限を来年度に撤廃



共産党市議団、市長へ緊急要望を提出＝8月10日、市役所

8月10日、共産党八王子市議団は、①都が教室の冷房化補助の対象教室を拡充したことを活用し、すべての特別教室の冷房化の実施、②中学卒業まで対象が広がっている子ども医療費の無料化を、完全実施するため所得制限の撤廃、1回200円の窓口負担完全無料化、③地域密着型特養ホームの整備計画を早期に達成

するため都補助の活用、公有地活用を進めることを市長に緊急要望しました(写真)。

また、子どもの医療費助成の所得制限撤廃・完全無料化について、9月議会での共産党市議団の質問に「近々に決断する」と

実施、②中学卒業まで対象が広がっている子ども医療費の無料化を、完全実施するため所得制限の撤廃、1回200円の窓口負担完全無料化、③地域密着型特養ホームの整備計画を早期に達成

特別教室の冷房化について、市は9月の議会で今年度実施予定10校について補正予算(1億2百万円)を組み、2017年度中にすべての小中学校の特別教室冷房化を実施する方針を示しました。

答え、12月の議会でも条例改正案を提案し、来年度中に実施する予定であることを表明しました。実現すれば中学生まで、すべての子どもの医療費の無料化が実現します。

早期完成、商店の補償、地域への説明会を求める

8月の都市環境委員会及び9月の第三回定例市議会でも高尾駅の南北自由通路整備計画について報告がありました。今年度中にバスを自走転回できるよう整備に着手、2016年度末から本格工事を開始。2021年度中に南北自由通路の利用開始。2022年度北口広場を含め整備完了という工事日程を示し、通路位置、駅前広場の完成予想図を明らかにしました。

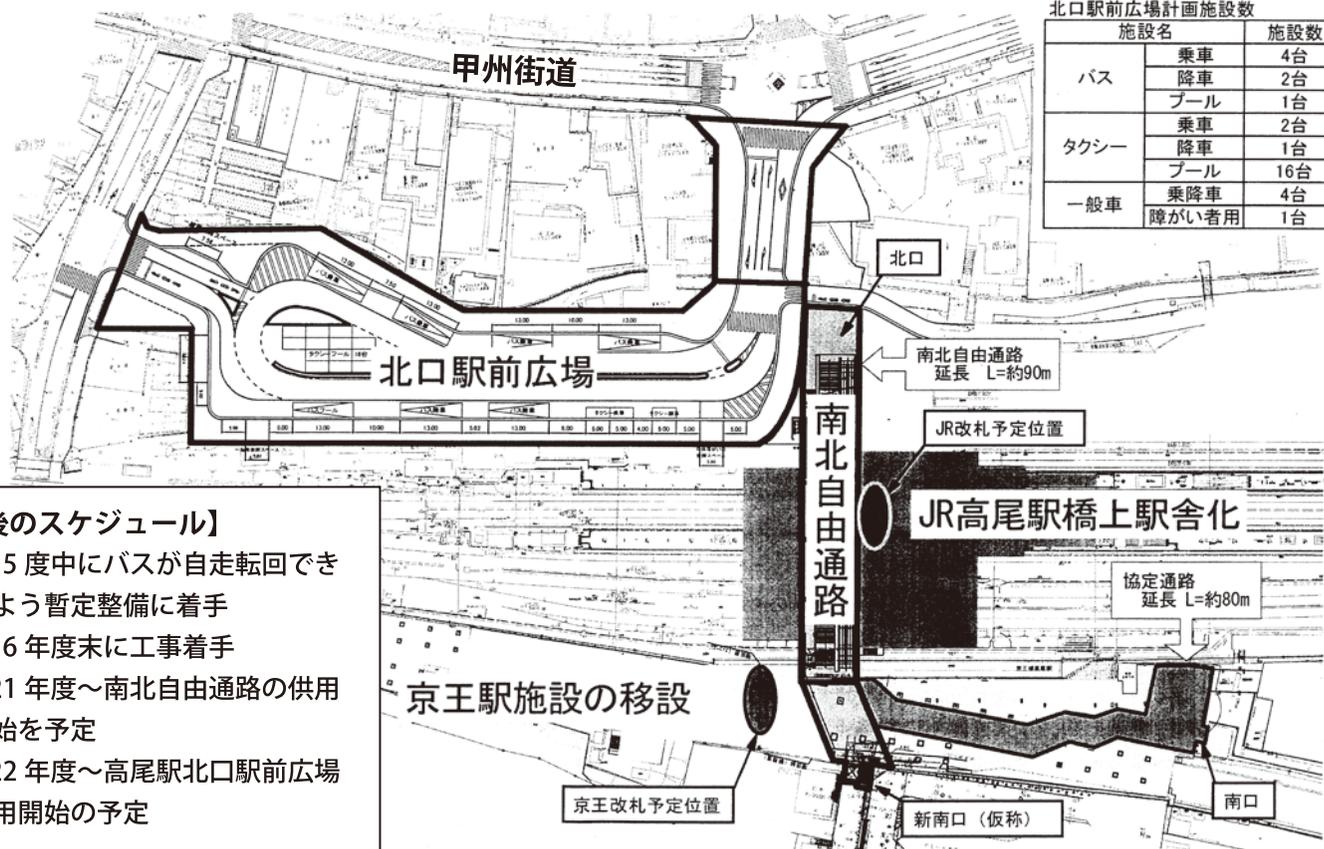
私は、高尾駅利用者のために工期を極力短くすること、駅前で営業している商店の営業継続の確保、工事期間中の営業補償を強く求めました。

市川かつひろ市議とも協力し担当所管の説明を受け、北口駅前の土地の利用状況が複雑に入り組み、地権者との調整を行っていること、地域説明会について高尾駅利用者の多い西南部地区の各町会や自治会の申し入れがあれば、各地域で実施する考えであるとの回答を得ました。

今後も地権者や商店への補償問題、工事期間中の利用者の負担軽減、早期完成を求めています。

高尾駅南北自由通路 2021年度完成予定

施設名	施設数	
バス	乗車	4台
	降車	2台
	プール	1台
タクシー	乗車	2台
	降車	1台
	プール	16台
一般車	乗降車	4台
	障がい者用	1台



【今後のスケジュール】

- ・2015 度中にバスが自走転回できるよう暫定整備に着手
- ・2016 年度末に工事着手
- ・2021 年度～南北自由通路の供用開始を予定
- ・2022 年度～高尾駅北口駅前広場供用開始の予定

「攻めのまちづくり」^{口実} 24億円のためこみ 税金は市民の暮らし・福祉に使え— 日本共産党市議団

ためこみする一方で、8億円もの
国保税値上げっておかしくない？

今議会で2014年度決算の審議を行いました。昨年、国保税が1割以上も値上げされ、総額8億円弱の負担増です。消費税増税、年金も減額され、市民にはダブルパンチです。共産党市議団は、予算どおりにお金が使われたかどうかだけでなく、市政全体の問題点を指摘し、認定に反対しました。

昨年6月、石森市政は、前年度の繰越金20億円を「八王子駅周辺整備基金」として積み立て、今年3月に、4億円を積み増しました。

医療刑務所跡地の活用、旭町・明神町地区の街づくり、八王子駅北口マルベリーブリッジの西側への延伸などが目的とされていましたが、どの事業も事業費は明確にされていません。当時の質疑で、それ以外への活用もありつつることが明らかになり、共産党市議団は、基金の目的が明確でなく、

地理的な限定なしに使われるおそれがあると指摘しました。

市民の暮らしが大変な中、国保税の値上げで、一般会計からの市の繰出金を7億円弱も減らす一方、「攻めのまちづくり」の名で、大型開発のためこみをふやしてよいのでしょうか？

市の姿勢は、暮らしや福祉に回してほしいとの要望に背を向けるものであり、既存の公共施設の老朽化対策とも無縁です。お金の使い方切り替える必要があります。



写真は、JR八王子駅北口マルベリーブリッジ。西側も延伸するというが...

テニスコート50%値上げ

市は、今議会で、全テニスコートの使用料について、改修を終えたら、1面2時間1000円から1500円に50%値上げすると決めました。今後、他のスポーツ施設にも広がるおそれがあります。市民のスポーツ振興のためには利用者に負担を押しつけるべきではありません。日本共産党は反対しました。

不安がつきない...

「マイナンバー」

日本共産党は
中止を求めました

今議会で、マイナンバーの通知カード及び個人番号カード発行経費が補正予算に計上され、カード再発行の手数料を決める条例改正などが議案となりました。

平和行政の充実を
求める 請願

自民
公明

などが
不採択

少数数学級推進の意見書 自民、公明が否決

共産党は、「少数数学級の積極的推進」を求める意見書を提出しました。しかし、自民党、公明党は、自分たちの党も提言し、公約していたにもかかわらず、これに反対し、否決してしまいました。

共産党は、前向きな答弁をひきだし、採択を主張

「平和安全法制に反対し、平和行政の充実を求める請願」が、688筆の賛同署名とともに提出されました。

共産党が、請願に即して、市内外国人の方の戦争体験を聞く機会や、平和行政に市民の意見を取り入れることなどを質問すると、前向きに生かしていく旨の答弁がありました。

しかし、自民党・公明党は、「平和安

全法制に反対」という言葉があるからと、不採択にしていまいりました。

平和安全法制は、日本を海外で戦争する国にする違憲立法戦争法です。国民の6割が反対を続けています。共産党議員は、請願項目が実現可能であることを強調し、戦争法を廃止するための「国民連合政府」実現へ、全力をつくすことを表明しました。



戦争法案の廃案を求めて、12万人が国会前を埋めつくした(8月30日)

社員が殺人事件をおこして処分された 会社が、市からの仕事受注を増やす!?

昨年、大塚公園内プールの管理をしていた指定管理者株式会社社員が業務中に殺人、敷地内に死体を埋める事件が起こり、市民を震撼させました。

市は、同社を3ヶ月の指名停止処分にし、指定管理の取り消し、協定金の減額、損害賠償を請求しました。しかし、同社は、他にも市の仕事を受注しており、昨年度、支払いを受けた金額は1億639万円にもなり、前年、前々年とくらべて倍増に。指名停止はまったく意味をなさなかったと言わざるをえません。

さらに株式会社社長は、自民党八王子総支部の副財務組織委員長を務め、石森市長が同支部の常任相談役に就いており、政治的責任は重大です。